

君津市DX推進方針

1 策定の背景

- (1) 情報通信技術（ICT）の急速な発展
⇒人と人の結びつきや公共のあり方などの社会構造に大きな影響
- (2) 人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化
 - ①行政需要の複雑多様化・高度化
 - ②人的・財政的に厳しい制約
⇒スマート自治体への転換
- (3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大
 - ①人の接触や移動に様々な制約（新しい生活様式）
⇒生活や働き方に大きな変革
 - ②浮き彫りになった課題
⇒行政分野のデジタル化・オンライン化の遅れ
- (4) 直近の国の動向
 - ①デジタル庁の創設（2021年9月予定）
 - ②自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の策定（2020年12月25日）

デジタル・トランスフォーメーション（Digital transformation）

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

※「Trans」を「X」と略し、一般的に「DX」と表記される。

2 策定の視点

- (1) 誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化
- (2) 行政サービスの抜本的見直しによる市民の利便性向上
- (3) 時代に即した「市民のライフスタイル」に寄り添う行政サービスの充実
- (4) デジタル技術の積極的活用による生産性の向上
- (5) 職員の働き方改革
- (6) 地域全体のデジタル化の推進

3 位置付け

君津市総合計画をデジタル化の側面から推進するための方針として位置付ける。

4 推進期間

総務省が策定した「自治体DX推進計画」の対象期間である2026年3月までを本方針の推進期間とする。

5 DX推進方針（重点項目）

【方針1】 市民サービスをより便利に！

- ◎申請・届出・納付手続等の押印廃止及び電子化
- ◎窓口手続きの簡素化
- ◎オンライン相談・面接の導入
- ◎マイナンバーカードの利活用推進
- ◎その他

【方針2】 行政経営をより効率的に！

- ◎基幹系情報システムの標準仕様化（国）
- ◎内部情報系システムの合理化及び適正化
- ◎AI・RPA等を活用した業務の効率化
- ◎ペーパーレス推進のための庁内環境整備
- ◎電子決裁（文書・財務）の本格導入
- ◎モバイル端末の利活用推進
- ◎テレワークの推進
- ◎その他

【方針3】 地域社会をより元気に！

- ◎公共施設への無線LAN導入の加速化
- ◎マイナンバーカードの普及促進
- ◎GIGAスクール構想の推進
- ◎デジタルデバイド対策
- ◎中小企業のDX支援
- ◎その他

【方針4】 DXにふさわしいセキュリティ対策に！

- ◎改定後の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえた「君津市情報セキュリティポリシー」の見直し
- ◎より高いセキュリティレベルのセキュリティクラウドへの移行

6 職員の意識改革

- ◎本方針を強力に推進するためには、今までの業務の進め方を抜本的に見直す職員の意識改革が必要不可欠であり、特に以下の点に留意するものとする。

- ①できることは速やかに＝迅速化意識の醸成（スピードアップ）
- ②前例主義からの脱却＝新たな挑戦を歓迎する文化（失敗を糧とする風土）
- ③主体的に動く組織の構築＝やるべきことを自ら考え実行する（自分事化）
- ④目的達成のための協調体制の確立＝縦割行政からの脱却（総合行政）
- ⑤市民ファースト＝多様化する市民ニーズへの対応（新たな価値の創造）
- ⑥市民の信頼確保＝市民への説明責任（根拠の明確化）

7 推進体制の整備

◎本方針を効率的に進めていくため、以下の体制を整備する。

- ・DX推進本部（総合政策会議構成員）・同幹事会（総合調整会議構成員）
- ・DX推進アドバイザー（外部専門家）の招聘
- ・デジタル人材（職員）の採用
- ・情報政策部門の強化
- ・プロジェクトチームの編成
- ・デジタル化を担う職員の育成研修
- ・有識者会議の設置

8 DX推進計画の策定

◎本方針に基づき、国の動向等を踏まえ「君津市DX推進計画」を策定する。

9 DX推進方針の見直し

◎本方針は、社会情勢の変化、国の動向等により、必要に応じて適宜見直しを行うものとする。